

所論諸論



熊谷 弘志

クラウンエイジェンツ・ジャパン
PPPコンサルタント

2020年東京五輪の会場となる新国立競技場の建設計画が新聞やWEB上で話題となっている。安倍晋三首相は7月17日、「現在の計画を白紙に戻す」と表明した。

この整備費負担をめぐるのは国と東京都がどのような分担するかが協議されてきたが、当該施設は国立競技場としての機能以外にスポーツ関連の商業施設、博物館、地下駐車場などを備えた複合施設であるにもかかわらず、なぜか、民間投資が検討されていない。

を解決した事例として、PFI手法で整備された在ドイツ英国大使館事業がある。

この事例を参考に本質的な官民連携を適用すれば、

官民連携で新国立競技場の課題解決を

きなくなった。そのため、1996年に民間投資を活用したPFI手法に転換した。

このとき設計コンペの結果を反故にできなかったことから、PFI手法の事業コンペを行い、設計を民間事業者につぎがせた。

た。ちなみに、この入札コンペには日本の鹿島建設も参加している。

この事例は、公共投資を民間投資に切り替えることで、公共投資額を事業期間中のサービス購入コストに転換した事例であるが、民間提案により、これまで利用されていなかった会議施設の外部貸出や会食機能の提供等、機能を損なわない範囲で

し、何を変更するのかについての交渉や、施工方法の変更は、行政がやるよりも、それを専門とする民間事業者任せにすることが効果的である。さまざまな方法で施設整備費を削減したり、運営内容に最適な施設の整備を可能とし、新たな事業収入を見つけ出す方法を見つけて出すことができるからである。なお、複合施設

このような官民連携を検討する際には、割賦の仕組みやみなし物権による担保の仕組みのあるPFI手法ではなく、国際標準となっているノンリコースのプロジェクトファイナンスを活用することが望ましい。IFRIC(国際財務報告解釈指針)第12号に基づいて、事業の収益変動リスクを民間事業者がとることに

た。工場から現場までの運搬にしていたという。